

H27 拠点ビジネスの推進

H28.2.9 計画推進課

1 拠点ビジネスの定義と性格

第三セクターや農協など地域の中核的な事業体が、農林水産物や加工品の製造販売や、観光の取り組みなど、いくつかの「小さなビジネス」を集約しながら多角的なビジネスを行うものうち、採算性のみを追求するのではなく、採算性が悪くても地域や集落の活性化に産業面から寄与するような中山間対策のけん引役となる取り組み

2 これからの方向性

- ・展開中の拠点ビジネスについては、地域の所得の向上や雇用の創出がもたらされる取組となるよう、それぞれの課題に対応した、きめ細かなサポートを行う。拠点ビジネスの構築に向け、仕組みづくりを行っている取組については、早期の展開に向け、組織づくりや小さなビジネスとの連携等の仕組みづくりへのサポートを行う。
- ・必要な市町村で拠点ビジネスが展開されるよう、新規案件の掘り起こしを行う。

3 拠点ビジネス一覧表

地域名	NO	市町村	取組の概要	拠点となる事業体 [主な販売拠点]	取組区分	地域AP	特記事項
安芸	1	室戸市	キラメッセ室戸「楽市」の機能強化	室戸市(指定管理者:協同キラメッセ室戸有限公司) [主な販売拠点:キラメッセ室戸「楽市」]	②	AP16	・H27.4 地域おこし協力隊により庭先集荷開始 ・H27.8 加工施設オープン(8~11月来客者数86,814人 前年比118%)
	2	東洋町	海の駅を拠点とした地域振興	東洋町(直営) [主な販売拠点:「海の駅」]	②	AP17	・東部観光施設と連携した観光客誘致に取り組む予定 (実績として「モネの庭」との連携で、帰郷の観光客を誘致)
	3	安田町	安田中山地区の活性化プロジェクト	味工房じねん [主な販売拠点:味工房じねん]	②	AP32	・H27.5 集活センター、高知大学での山芋栽培面積拡大(2畝→4畝) ・H27 地域おこし協力隊の着任(2名追加)
物部川	1	南国市	直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大	・JA長岡 ・榎の工房 [主な販売拠点:直販所「なの市」、飲食店「なのカフェ」]	②	AP6	・ポイントカード開始 ・出店者拡大に取り組み中(H27.8現在228名) ・カフェ部門で新メニュー開始
嶺北	1	大豊町	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組	・(株)大豊ゆとりファーム	①	AP5	・碁石茶について、テレビ放送後半年が過ぎても急激な落ち込みはなく、1月~10月累計で売上8千万円を超える。 地域APに掲げた目標の年間5千万円を達成。
	2	嶺北地域全域	JA出資型法人を核とする地域活性化の取組	・(株)れいほく未来	①	AP6 AP18 AP27	[11月末実績] ・作付面積:園芸作物159a、WCS345a、飼料作物234a、主食用米177a ・育苗事業販売額40,780千円
仁淀川	1	土佐市	集客施設を核にした高岡地区の活性化	・土佐市(指定管理者:土佐市商工会) [主な販売拠点:ドラゴン広場]	①	AP19	「ドラゴン広場」 ・来客者数82,674人(H27.4~12月末)(前年比104.3%) ・直販所販売額44,613千円(H27.4~12月末)(前年比135.1%)
	2	日高村	直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化	・日高村 ・榎の駅ひだか [主な販売拠点:「村の駅ひだか」]	①	AP27	「村の駅ひだか」 ・来客者(直販所レジ通過)数145,808人(H27.4~12月末) ・直販所販売額146,160千円(H27.4~12月末)
高嶺	1	津野町	津野町地産地消・外商販売戦略	・(有)津野町ふるさとセンター津野町(指定管理者:榎満天の星) [主な販売拠点:アンテナショップ満天の星、道の駅布施ヶ坂、風車の駅]	①	AP38	・直販所総売上108,129千円(H27.11月末)(前年比102.1%) ・榎満天の星売上154,113千円(H27.11月末)(前年比116.8%)
	2	四万十町	四万十町拠点ビジネス体制の強化	・(株)あぐり窪川 四万十町 [主な販売拠点:道の駅あぐり窪川]	①	AP39	・あぐり窪川販売額 203,519千円(H27.11月末)(前年比99.4%)
幡多	1	大月町	拠点ビジネスの推進(大月町まると販売事業)	・(一財)大月町ふるさと振興公社 [主な販売拠点:ふれあいパーク大月]	①	AP33	大月町ふるさと振興公社 ・H26年度総売上168,773千円(前年比102.6%) ・H27 地域おこし協力隊(外商担当)の着任
	2	三原村	三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築	・(公財)三原村農業公社 ・三原村 ・JA高知はた ・三原村集落活動センター推進協議会 [主な販売拠点:みはらのじまんや・幡多地域の直販所]	①	AP5	・H27.4 新規就農希望者研修棟に研修生1名入居 ・三原村農業公社の取り組みとしてユズ選果機や搾汁機を導入する建物を整備中(産振補助金)
	3	黒潮町	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進	・(株)なぶら土佐佐賀(指定管理者) [主な販売拠点:道の駅「なぶら土佐佐賀」]	①	AP38	道の駅「なぶら土佐佐賀」 ・レジ通過者数 145,421人(H27.12月末)(前年比94.3%) ・売上 130,040千円(H27.12月末)(前年比93.0%)
	4	四万十市	西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)	・(株)西土佐ふるさと市 [主な販売拠点:道の駅(新設)]	②	AP31	・道の駅「よって西土佐」H28.4.10開業予定(プレオープン3月31日予定) ・拠点となる事業体の法人化を行う
	計14件				①9件 ②5件		

※取組区分 ①地域アクションプランに位置づけ、「拠点ビジネス」として展開している取り組み
②新たな「拠点ビジネス」の構築に向け、仕組みづくり等を行っている取り組み

「拠点ビジネス」の取り組み状況等について

①地域アクションプランに位置付け、「拠点ビジネス」として展開している取り組み

地域	取り組みの名称及び概要	地域APの位置付け	拠点となる事業体	集約する小さなビジネスの事業体等(主なもの)	取り組み状況(結果、成果を含む)	課題と今後の対応
1 嶺北	<p>【(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組】</p> <p>「碁石茶等の地域産品の加工品ビジネス」、「野菜等の地産地消ビジネス」、「ふるさと支援ビジネス」、「農作業の受委託ビジネス」の展開により、地域産業の再生を図る。</p>	AP5	(株)大豊ゆとりファーム	<ul style="list-style-type: none"> ・大豊町碁石茶協同組合 ・大豊町ふるさと生産組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・碁石茶の販促活動 商談会・イベント等への参加 延べ17回・30日(12月末) ミラノ国際博覧会へ出展(5/12~16) ・碁石茶製造体験受入 東京大学異才発掘プロジェクト 生徒3名(6/12~16) ・食品の新たな機能性表示に関する情報収集 講演会への参加(4/22)、高知大学との協議(5/17) ・大豊町碁石茶協同組合 中期経営改善計画に基づく取り組み 理事会の開催 延べ7回(12月末) ・クールベジタブルの販促活動 「お山の市場」開催等販促活動(延べ9回・10日) よどやドラッグと高知大生等との連携(延べ4回・4日) よどやドラッグー宮店「嶺北コーナー」出店協議 高知大生の農業体験受入(4/25、5/23、6/10、9/25,26) ・3月30日に全国放送されたテレビ東京「主治医の見つかる診療所」で、碁石茶が紹介され、全国から注文が殺到し、4月だけでも売上が2千万円を超えるなど、大幅な売り上げ増に繋がり、地域アクションプランの目標5千万円を達成する見込みとなった。また、これまでの課題であった累積在庫も一掃される見込みである。 ・碁石茶の売り上げについては、テレビ放送後半年が過ぎても急激な落ち込みはなく、1月~10月累計で売上8千万円を超えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の拡大等に対して碁石茶の生産が間に合わない状況への対応 ⇒需要と供給のバランスが取れた営業戦略の見直し ・食品の新たな機能性表示への対応(碁石茶) ⇒不足している臨床試験のデータ収集など、対応策の検討 ・年末に組合員1名が亡くなったこともあり、今後、生産量を増やすためには、新たな担い手を確保し、育成することが必要 ⇒新規就農者等への勧誘
2 嶺北	<p>【JA出資型法人を核とする地域活性化の取組】</p> <p>「環境保全型農業の特性を活かし、関西圏をターゲットにした地産外商ビジネス」や、「米粉の製造販売や米粉加工商品の開発・販売などの米粉ビジネス」の展開による地域産業の創出</p>	AP6 AP18 AP27	(株)れいほく未来	<ul style="list-style-type: none"> ・米米ハート ・(株)とさ千里 ・嶺北高校 	<ul style="list-style-type: none"> ・作付:園芸作物 159a、WCS345a、飼料作物234a、主食用米177a(11月末) ・農作業受託:水稲1,851a、ハウス57a(11月末) ・農業経営事業販売額:38,162千円(11月末) ・農作業受託事業:2,959千円(11月末) ・育苗事業販売額:40,780千円(11月末) ・農商工連携基金事業の導入(事業費:1,632千円) 谷町空庭、さくら堂ジャパン、高知大学と連携した新商品の開発の取組 ・米粉・米粉加工品販売額:15,085千円(11月末実績) ・担い手育成事業:3回(12月末) 都市部からのインターン研修生の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業体(JA出資型法人)の経営の安定化 ⇒中期経営事業計画(5ヶ年)の実践支援 農業経営事業、米関連事業、農作業受託事業を展開するための農業用機械整備 米粉・米粉加工品の高付加価値化、販売拡大 ⇒農商工連携基金事業の効果的な活用(新商品開発、販売促進活動への実践支援) 嶺北地域での米粉利用促進(米粉パン事業(旧米米ハート)の再開) ⇒事業再開に向けて(株)れいほく未来において、技術者を募集中
3 仁淀川	<p>【集客施設を核にした高岡地区の活性化】</p> <p>H25.4月、土佐市高岡商店街に整備された集客施設「ドラゴン広場」を核として、「直販所での地域産品の販売」、「加工所を活用した新商品の開発」、「施設でのイベント開催や飲食サービス」、「観光情報発信等による土佐市外からの誘客」などの展開により、生産者等の所得の向上と地域の活性化、地域産業の振興を図る。</p>	AP19	土佐市(指定管理者:土佐市商工会)	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐市商工会 ・JAとさし ・土佐市内の食品加工事業者 ・テナント入居の飲食事業者 ・土佐市観光style 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し施設整備を行い、H25年4月1日施設オープン ・来客者数:106,767人(H25年度) :104,495人(H26年度) :82,674人(H27年度(H27.4~12月末)) ※前年同期比104.3% ・直販所販売額:42,581千円(H25年度) :45,705千円(H26年度) :44,613千円(H27年度(H27.4~12月末)) ※前年同期比135.1% ・「ドラゴン広場」は、近隣住民のコミュニティスペースや、市民が利用できる調理・食品加工室も備えており、空洞化が進む土佐市中心市街地において、地域住民が様々な活動を営む拠点となっている。 ・H26年6月~、産業振興アドバイザー制度を活用して直販所の売り上げアップに向けた協議を開始 ・魅せる直販所アドバイザー事業(地域農業推進課)を活用した手作りPOP作成講座の開催 ・ドラゴン広場を拠点に加工品の製造販売を行う、JAとさし高岡女性部、とさし旬物クラブ、とさ野菜ソムリエの会の3グループによる「やさしい畑~potager~」の設立(H27年4月) ・出荷者部会の設立(H27年6月) ・ふるさと納税の製品の取扱いスタート(H27年6月~) ・「やさしい畑~potager~」の2グループによるお弁当製造・販売(H27.8月~) ・イベントの開催(ひなまつり、影絵祭り、ハロウィンイベント等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・集客のための仕掛けづくりや、安定した施設運営のノウハウの確立及び高岡商店街の活性化 ⇒積極的に産振アドバイザー制度等を活用して、店舗の魅力づくりや情報発信を進める。 ⇒商工会、JA、テナント、行政をメンバーとする経営改善の定例会を開催して、サービスの向上と売上増の検討と実践を続ける。 ⇒直販所の出荷者を増やすため、出荷者部会が中心となって集荷の仕組み作りや出展の呼び掛けを継続的に実施する。 ⇒商店街関係者と連携したドラゴン広場の集客や認知度向上につながるイベントの開催 ⇒仁淀川地域観光協議会と連携した観光客の誘致
4 仁淀川	<p>【直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化】</p> <p>H26.11月にリニューアルオープンした「村の駅ひだか」を核として、「日高村の農産物や特産品の販売」、「喫茶やイートインコーナー設置によるサービスの拡充」、「観光情報発信等による誘客」などの展開により、生産者等の所得の向上と地域の活性化を図る。</p>	AP27	日高村(柳村の駅ひだか)	<ul style="list-style-type: none"> ・日高村商工会 ・さんさん市出荷部会 ・テナント(喫茶店・イートインコーナー) 	<p><オープンに向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産振アドバイザー制度で派遣したアドバイザーを村単独事業で確保し、運営体制の整備、PRやイメージ戦略の策定等を実施 ・集荷の実施と生産者への出荷要請 ・店舗スタッフの農業創造セミナーへの参加 ・仮店舗での営業開始(H26.5/29~) ・出荷部会設立(H26.6月) ・公募により「職長(支配人)」を採用(H26.7月) ・運営組織となる「株式会社村の駅ひだか」設立(H26.7/10) ・産振アドバイザーを導入し、直販所に隣接する農産物加工施設の改修計画及び特産品が完成(H26.7月) ・産振総合補助金を活用した直販所「さんさん市(新名称:村の駅ひだか)」がH26.11.16にリニューアルオープン(11.1~プレオープン)した。 <p><オープン後の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市などの村外からのお客様を中心に予想以上の来客者数、販売額を上げており、経営改善を続けながら日高村の物産・観光・交流の拠点としてさらに充実していく。 ・来客者数(直販所レジ通過) H26年度:76,413人(H26.11~H27.3) H27年度:145,808人(H27.12月末現在) ・直販所販売額 H26年度:77,171千円(H26.11~H27.3) H27年度:146,160千円(H27.12月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した品揃えの充実と販売の仕組みの磨き上げ ⇒売上、来客数、売上ランキング、イベントなどを分析して品揃えを決定 ⇒商品確保に向けた生産者への周知、出荷者の増、集荷体制の整備 ⇒特色ある商品づくりやお客様がわざわざ来店する魅力的な加工品の開発や生活改善グループの高齢化に伴う日高みそ・のし餅等の特産品づくりの後継者育成 ⇒日高村産品のさらなる充実

「拠点ビジネス」の取り組み状況等について

①地域アクションプランに位置付け、「拠点ビジネス」として展開している取り組み

地域	取り組みの名称及び概要	地域APの位置付け	拠点となる事業体	集約する小さなビジネスの事業体等(主なもの)	取り組み状況(結果、成果を含む)	課題と今後の対応
5	高幡 【津野町地産地消・外商販売戦略】 ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の産品の販売を行うとともに、アンテナショップとの連携等により、拠点ビジネスの安定化を図り、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。	AP38	(有)津野町ふるさとセンター 津野町(指定管理者:㈱満天の星)	・郷地区活性化委員会 ・久保川生活改善グループ ・せいらんの里	・町内26ヶ所の集荷所などの集荷販売網の整備や雨除けハウスなどの生産基盤の整備、周年栽培計画の策定など体制を強化して生産者のニーズに応じた対応を行っている ・販売会議・経営会議・直販所連絡会・満天の星定例会等での売上高の分析・改善・販売体制の強化 ・安心安全な農業の履歴管理システムの構築 ・生産者に対する栽培・加工・販売等の勉強会、研修会の開催 ・イベント(スポーツ・定例)の開催 ・高知県こうち農業確立総合支援事業による「新直販システム」構築 ・店舗経営の見直し(瀬戸店を縮小し、十津店へ農産品等を集中) ・直販所総売上 108,129千円(11月末)(前年比102.1%) ・㈱満天の星売上 154,113千円(11月末)(前年比116.8%)	・高知店、風車の駅、直販全般の戦略の見直し ⇒外部専門家への委託による販売戦略の再構築と施設の改修・改善について検討 ・生産者が高齢化する中で、安定した供給体制の取組みが必要 ⇒生産者に向けての勉強会や研修会の開催 ・生産者直販システム(POSレジシステム)の更新 ⇒生産者直販システム改修検討会の開催、先進地(導入を検討しているシステムを活用している直販所)視察
6	高幡 【四万十町拠点ビジネス体制の強化】 地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。	AP39	(株)あぐり窪川 四万十町 [主な販売拠点:道の駅あぐり窪川]	・(株)サンビレッジ四万十 ・四万十さいあい ・JA四万十女性部ときめき家 ・(株)エコロジー四万十 ・五縁の会 ・(株)十和おかみさん市 ・NPO法人RIVER	・生産者、加工販売業者、JA、商工会等で構成する「拠点ビジネス運営協議会」を組織し、生産者、加工業者への支援体制の構築 ・町内10ヶ所への集出荷システムの構築(H27.6.1~) ・商品開発と加工場の貸出 ・生産指導、生産者学習会の実施 ・販売促進イベント:あぐり窪川2回、アンテナショップ2回 ・生産者向けニュースレターの発行(6回) ・道の駅あぐり窪川販売金額(11月末):203,519千円(前年同期比99.4%) ・アンテナショップ四万十の蔵販売金額(5月末):8,558千円(対前年度比126.9%)	・新たな産直販売の仕組みづくりとアンテナショップ機能の再構築
7	幡多 【拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)】 「地元農産物等を活かした新商品開発」など、道の駅を活用した地産地消・外商の仕組みづくりによる地域ビジネスモデルの構築	AP33	・(一財)大月町ふるさと振興公社 [主な販売拠点:(一財)ふれあいパーク大月]	・大月町アウトソーシング研究会 ・農業生産法人 莓水り本舗(株) ・八重丸水産 ・土佐大月海産 ・町内の生産者 ・H26.1月に姫ノ井地区が集落活動センター設立準備会を立ち上げ、活動内容について協議中だが、将来は、地元特産品を作ることを考えている。販売する場合には、ふれあいパーク大月に相談することが考えられる。	・小さなビジネスは「満天クラブ」や「柏島女性加工グループ」の各種天ぷらの直販所となっている ・さらに県外への外商については、町内他事業者と連携して「大月町まるごと販売プロジェクト」を立ち上げ販売促進に取り組んでいる ・平成27年度は大月町の委託を受けて、地域協力隊(1名:外商担当)の配置 ・ふれあい市出品者協議会を立ち上げ、出品物の充実や出品者の意識向上を図る ・大月町の委託を受け、移住支援(H26年度:相談31件、移住9組18人) ・商品開発のため産振アドバイザーの導入(H26度5回)→鱈へら寿司の販売強化など ・26年度(H26.4月~H27.3月) 総売上:168,773千円(前年比:102.6%) →うち、直販所:140,794千円(前年同期比:104.9%) 売店:27,978千円(前年同期比:92.5%)	・経営改善 ⇒産振アドバイザー(社員教育、店舗運営)の指導を受け、経営の改善を図る ・情報発信の強化と販路拡大 ⇒大月町出身者など、大月町にゆかりのある方々にアプローチを図る
8	幡多 【三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築】 作業効率の良い平坦地へのユズ等の産地化、プロックローなどの露地野菜の産地づくりに向けた取り組み 平成25年度から、三原村集落活動センター推進協議会を設立して推進開始	AP5	・(公財)三原村農業公社 ・三原村 ・JA高知はた ・三原村集落活動センター推進協議会 [主な販売拠点:みはらのじまんや・幡多地域の直販所]	・みはらのじまんや ・村内住民	・小さなビジネス「どぶろく」の販売拠点 ・三原村の特産品の開発に向けた住民向けの研修会を開催。(H27. 7) ・H26.3月に県の移住促進事業を活用した新規就農希望者を対象とする研修棟が完成。お試し滞在を経て、H27.4月に研修生1名が入居。 ・三原村農業公社の取組として、ユズ選果機や搾汁機を導入する建物整備を進めている。(産振総合補助金)	・新規研修生の確保 ⇒県の農業担い手育成センター等との連携、ホームページの改修等による情報発信の強化、移住フェアへの積極的な参加 等 ・集落活動センターとの連携 ⇒特産品の開発に向けた加工グループの育成、集落営農組織等と連携したユズ収穫に係わる労働力の確保等
9	幡多 【佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進】 黒潮町佐賀地区に新たに地域ビジネスの拠点施設(道の駅)を整備し、「農林水産物・加工品の販売ビジネス」「観光情報発信(インフォメーション機能)」を展開することで、生産者等の所得の向上と地域の活性化、交流人口の拡大を図る。	AP38	(株)なぶら土佐佐賀(指定管理者) [主な販売拠点:道の駅「なぶら土佐佐賀」]	・土佐佐賀産直出荷組合 ・(株)黒潮町缶詰製作所 ・黒潮一番館	・道の駅「なぶら土佐佐賀」オープン(26.4.14) ・幡多地域の東の玄関としての情報発信基地として、予想以上の集客性を持っている。観光案内等のサービス向上に、鋭意工夫している。 ・H27年度観光創生塾への参加:2名 ・運営体制:正規職員5名、パート13名(27.11月末現在) 12月末現在レジ通過者数:延べ145,421人(前年比94.3%) 12月末現在売上:130,040千円(前年比93.0%) ・黒潮一番館との連携協議(月1回) ・レストランの日替わりメニューをHPやフェイスブックへアップ(11月~) ・団体向けのお弁当の受注開始(11月~)	・直販スペースの改善、フードコートメニューの充実 ⇒商工会事業を活用してアドバイザーの導入により改善 ・観光情報発信機能の充実 ⇒観光創生塾への参加等を通して、幡多地域の観光関連事業者との情報交換等強化 ・周遊観光の推進 ⇒レンタサイクルの設置の検討等 ・人材の育成 ⇒休館日を活用した町内外関連施設の視察等の実施

「拠点ビジネス」の取り組み状況等について

②新たな「拠点ビジネス」の構築に向け、仕組みづくり等を行っている取り組み

	取り組みの名称及び概要	地域APの位置付け	拠点となる事業体(予定)	集約する小さなビジネスの事業体等(主なもの)	取り組み状況	課題と今後の対応
1	安芸 【キラメッセ室戸「楽市」の機能強化】 地域で生産される農産物などの販売拠点であるキラメッセ室戸「楽市」に地域産品の加工を行う施設を整備して、新商品を開発するとともに、商品の充実や販売を促進することにより、生産者等の所得の向上と地域の活性化を図る。	AP16	室戸市(指定管理者:協同キラメッセ室戸有限公司)	・黒見、中川内、中の川、崎山、中尾の各地区の生産者	H24.4 地域おこし協力隊の着任(3名) H25.6 キラメッセ室戸「楽市」の機能強化に着手(敷地(駐車場)拡張に向けた保安林解除手続き) H25.10 地区で生産した商品を「楽市」等で販売開始 黒見:深層水にがり米「黒見のダイヤモンド」を栽培 中尾:椿油使用の美髪ミストを製造・販売 H26.1 基本構想・基本計画の策定 H26.7 実施設計に着手 H26.8 産業振興推進総合支援事業費補助金の採択 H27.4 地域おこし協力隊により、中川内地区の高齢者を対象に週1回の庭先集荷を開始(黒見地区への拡大も検討中) H27.8 加工施設オープン(オープンを機に、弁当、饅頭、コロッケ等の加工品製造を開始) ⇒加工施設の効果:8~11月来客者数86,814人(対前年同期 118%)	・中山間地での農産物の生産拡大 ⇒生産者と地域おこし協力隊の協働による生産拡大に向けた取り組み ⇒庭先集荷の持続可能な仕組みの検討 ・地域産品の加工事業者の拡大 ⇒加工施設整備を契機に製造・販売量の増強を図る ・農業の6次産業化の推進 ⇒楽市を核とした法人による農業経営の検討
2	安芸 【海の駅を拠点とした地域振興】 高知県の東の玄関口である東洋町の「海の駅」を物産品販売・加工、地域食材を使った飲食の提供、観光案内を行う施設として、平成25年度に整備した。(H26.1.12オープン) 今後は、物販や飲食を中心に事業展開することで、生産者等の所得の向上と地域の活性化、交流人口の拡大を図る。	AP17	東洋町(直営)	・(株)マルキョウ	・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して施設整備を行い、町直営で9名新規雇用(物販、飲食部門)し再開した。(H26.1.12) ・農林水産物直販所支援事業によるアドバイザー(接遇等)の派遣(2回)(H26.1) ・店舗前にて出品者によるマルシェ開催(H26.9~毎月) ・地域おこし協力隊(物販担当)1名着任(H26.11~) ・1周年記念イベント開催(H27.1.11) ・各種イベントの開催(27年度:4回)	・安定した施設運営の強化 ・観光拠点施設として運営する組織体制の整備 ・加工品づくり ⇒運営協議会等の支援組織を活用した運営の安定化 ⇒水産加工品づくりなどに参入する意欲ある事業者等の掘起し ⇒地域特産品を活用した飲食メニューの提供や加工品の開発 ・他の直販所とのネットワークづくり ・東部観光施設と連携した観光客の誘致 ・出品者を対象とした食品表示等の講習会の開催や、部門ごとの出品者による意見交換会の開催。
3	安芸 【安田中山地区の活性化プロジェクト】 地域で生産される自然薯をはじめとする農産物や、弁当・総菜などの加工品の販売拠点として、また地域住民の交流の場でもある味工房じねんの機能を強化することで、生産者等の所得の向上と地域の活性化を図る。	AP32	味工房じねん	・自然薯生産組合 ・安田川漁協 ・中山合同女性部	・H25.4 集落活動センター設置(特産品開発・販売)地域おこし協力隊の着任(1名) ⇒協力隊の発案で店舗レイアウト変更 ・H25.5 中山地区の耕作放棄地の調査を実施 ・H26.1 農林水産物直販所支援事業によるアドバイザー(接遇等)の派遣 ・H26.2 高知工科大学の学生と協同した「デザインプロジェクト」により、「焼き肉のたれ」のパッケージを制作 ・H26.5~12 集落活動センター・高知大学との連携により、地域住民協働で山芋の試験栽培実施(2畝) ・H26年度 自然薯栽培を行う住民に対する種芋購入費補助(町単)を実施。(15件、1,282千円) ・H27.5~12 集落活動センター・高知大学での山芋栽培の面積拡大 H26:2畝→H27:4畝 ・H27.6~ 地域おこし協力隊の着任 ・H27.7~ 地域おこし協力隊の着任 自然薯や柚子、オクラなど地域の農産物を活用した特産品の開発に向けた取り組みを開始。 ・H27.11 集落活動センターに町小さなビジネス支援事業補助金による自然薯栽培用管理機、菓子製造用厨房機器導入(町単) ・H27.12 集落活動センターに地域づくり支援事業費補助金(小さなビジネス)による自然薯加工機器の導入(県費100千円)	・商品の充実 ⇒店舗と地域おこし協力隊による改善 ・特産品づくり ⇒集落活動センターとの連携による特産品づくり ・自然薯の生産拡大 ⇒生産組合、集落活動センター等による耕作放棄地の調査や地区住民への生産の呼びかけ
4	物部川 【直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大】 国道195号通称「あけぼの街道」の全線開通を好機ととらえ、直販所・加工所を本線沿いに移転拡充して地域農産物の販売や地域資源を活用した加工品の開発・販売を行い、地域農業者の所得向上を図るとともに、隣接する「ながおか温泉」への誘客を促進し、交流人口の拡大につなげる。	AP6	JA長岡株式会社なの工房	・ながおか温泉 ・西島園芸団地 ・小規模の生産者 ・小規模の加工品製造業者	H26.4 なの市・なのカフェオープン H26.8 カフェ営業時間変更(9:00~18:00⇒8:00~17:00) H26.11 なのカフェの業務改善 ・人員配置の見直し ・パンをメインにした商品構成にシフト ・ランチメニューの強化 ながおか温泉、西島園芸団地とタイアップして「ひまわりフェスタ」を開催 H27.6 なのカフェ毎週木曜日を定休日に設定 生産者会議の実施 株主総会の実施 H27.12 ポイントカードの開始 カフェ部門で新メニュー開始 <通年> ・毎月役員会にて業務改善会議の実施 ・直販所への出店者の会員拡大の取り組み(H27.8現在228名)	・利益の出る体制づくり ⇒新たな会計システムを導入し適切なキャッシュフロー管理を行っている。また会計士のアドバイスのもと利益率の高い商品の開発等にも努めている。 ・ながおか温泉への誘客促進 ⇒共催イベントの開催等、ながおか温泉との連携強化により交流人口の拡大を図る。
5	幡多 【西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)】 四万十市西土佐地区の既存直販所を地域の拠点施設(道の駅)として再整備し、「農林水産物・加工品の販売」、「地産外商」の取組を推進することで、幡多地域の北の玄関口である西土佐地域の活性化、交流人口の拡大を図る。	AP31	四万十市(指定管理予定者:(株)西土佐ふるさと市)	・四万十川西部漁協 ・山間屋 ・(公財)四万十市西土佐農業公社 ・(株)四万十牛本舗 ・地域内加工業者 ・地域内1次産業従事者	・幡多地域の北の玄関口としての情報発信基地 ・地域の特産品を開発中 ・41℃プロジェクトとして、熊谷市と多治見市と連携した「アツいまち対決」を実施(8月~9月) ・「道の駅よって西土佐」は平成28年4月10日開業予定(プレオープンは3月31日予定) ・道の駅の基本計画策定(H24)→実施設計完了(H25)→トータルデザインの発注(施設ネーミング、シンボルマーク、インテリア、HP、ポスター、チラシ等の広報素材等)(H26) ・商品開発のための産振アドバイザーの導入(H27、5回予定) ・西土佐ふるさと市組合の法人化→(株)西土佐ふるさと市(H27)	・運営体制の構築 ⇒2週間に1回ペースで道の駅戦略会議を継続している。近隣道の駅での職員研修も実施しており、着々と準備が進んでいる。また、開業に向け新たにパートを12名程度募集している。 ・特産品の開発 ⇒パッケージ改良等を対象とする市補助金整備などによる特産品開発が進んでいる。H28年開業までできるだけ多く開発する必要がある。 ・地域住民の意識醸成 ⇒道の駅開業に伴う地域の窓口としての役割を担うため、地域住民の理解・盛り上がりが必要。そのため、開業ぎりぎりまで住民、地域の主要団体への説明会を継続して行う。